

平成31年度 事業体系図及び要求額

所属名：農業委員会事務局

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規職 員	臨時職 員
農地利用の 最適化の推	126	農業委員会組織関係	継続		23,048	24,250	17,405	1.3	1.4
	128	国有農地对価徴収	継続		25	17	24	0.1	0.0
	130	農地中間管理事業の特例事業	継続		97	121	240	0.2	0.1
	131	農業者年金業務	継続		8	10	11	0.3	0.3
	623	農地流動化推進事業	継続		6,000	6,000	5,705	0.1	0.2
小計					29,178	30,398	23,385	2.0	2.0
所属合計					29,178	30,398	23,385	2.0	2.0

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係・農政係					
総合計画	基本施策	未来をひらく地域産業のまちづくり		主要施策	農林水産業の振興				
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで創る		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	自然の恵みからなる農林水産業の振興			重点項目			
	施策	1	遊休農地の解消と担い手の育成			施策			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	23,048		10,061			12,987	農業委員会補助金 2,473千円 機構集積支援事業補助金1,828千円 農地利用最適化交付金5,760千円		
正職員人件費	8,457	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	1.3	臨時職員等	1.4
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	31,505	主な業務内容		農地法等に基づく許可、農地利用の最適化の推進、農地台帳整備					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	農地所有者、農業経営者																								
事業の目的 (なんのために)	農地法等によりその権限に属した事項を処理する法令業務と、農地等の利用の最適化の推進、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図ります。																								
	<p>○農業委員会組織関係 16,788千円</p> <p>農業委員は、農地法等によりその権限に属した事項を処理する法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進します。</p> <p>農地利用最適化推進委員は、担当地域において、担い手への農地利用の集約・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進します。</p> <p>農業委員長 1人・職務代理者 1人・農業委員 10人・農地利用最適化推進委員 12人</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>委員報酬(定額)</td> <td>11,225千円</td> <td>通信運搬費</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>3,742千円</td> <td>手数料</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>6千円</td> <td>委託料</td> <td>440千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>33千円</td> <td>負担金</td> <td>246千円(県農業会議等)</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>810千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td>150千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○農地利用最適化交付金事業 5,760千円</p> <p>委員の活動実績及び成果実績により、能率給を支給します。</p> <p>委員報酬(能率給) 5,760千円(補助額: 5,760千円)</p> <p>活動実績: 1,728千円 成果実績: 4,032千円</p> <p>○農家担い手結婚対策補助金 500千円</p> <p>独身の農業後継者を対象に結婚を目的とした出会いの場を創出するため、婚活イベントを実施します。</p> <p>過去10回の実績 成婚9組 補助金 500千円</p>	委員報酬(定額)	11,225千円	通信運搬費	125千円	臨時職員	3,742千円	手数料	11千円	報償金	6千円	委託料	440千円	普通旅費	33千円	負担金	246千円(県農業会議等)	費用弁償	810千円			消耗品	150千円		
委員報酬(定額)	11,225千円	通信運搬費	125千円																						
臨時職員	3,742千円	手数料	11千円																						
報償金	6千円	委託料	440千円																						
普通旅費	33千円	負担金	246千円(県農業会議等)																						
費用弁償	810千円																								
消耗品	150千円																								
前年度からの改善点等																									
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 858="" 874"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、農地中間管理法等</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>																								

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	平成35年度 1,400ha(集積率51%)				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
	指標	790.0ha 27.8%	997.5ha 35.1%	1,055.0ha 37.1%	1,112.5ha 39.2%	1,170.0ha 41.2%	

活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
遊休農地面積	ha	目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
		実績	38.4	65.9	65.9	96.6	101
		達成率	91.1%	53.1%	53.1%	36.2%	34.60%
利用権設定面積(累計)	ha	目標	900.0	900.0	900.0	900	900
		実績	612.1	603.1	628	709	
		達成率	68.0%	67.0%	69.7%	78.8%	

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	16,452		2,589			13,863	17,405	
平成30年度	24,250		10,243	400		13,607		(ふるさと納税)
平成31年度	23,048		10,061	500		12,487		(ふるさと納税)
前年度増減	-1,202	0	-182	100	0	-1,120	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点
耕作放棄地の発生防止・解消の取組を進めていますが、農業従事者の減少、高齢化等により、新規発生の増加に歯止めがかからない状況です。

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	128	事業名	国有農地対価徴収		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係					
総合計画	基本施策	未来をひらく地域産業のまちづくり		主要施策	農林水産業の振興				
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで創る		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	自然の恵みからなる農林水産業の振興			重点項目			
	施策	1	遊休農地の解消と担い手の育成			施策			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	25		24			1	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金24千円		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等	0.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	676	主な業務内容		国有農地借受者に対する実態調査、賃料の収納					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	国有農地借受者	
事業の目的 (なんのために)	国有農地を農耕貸付しているため、借受者から使用料を徴収します。	
	○国有農地対価徴収 25,000円 国有農地の借受者に対する実態調査及び使用料の徴収を行います。 消耗品 25千円	
前年度からの改善点等	特になし	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/>() </td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td colspan="/> 農地法等の一部を改正する法律	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口○○人、外国人観光客○○人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	17		16			1	17	
平成30年度	17		16			1		
平成31年度	25		24			1		
前年度増減	8	0	8	0	0	0	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	130	事業名	農地中間管理事業の特例事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係					
総合計画	基本施策	未来をひらく地域産業のまちづくり			主要施策	農林水産業の振興			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで創る		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	自然の恵みからなる農林水産業の振興			重点項目			
	施策	1	遊休農地の解消と担い手の育成			施策			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	97			90		7	農地中間管理事業の特例事業業務委託料90千円		
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等	0.1
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	1,398	主な業務内容		売買農用地の調査、売買当事者及び機構との連絡調整、登記事務					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	認定農業者、担い手農家
事業の目的 (なんのために)	認定農業者等の担い手農家に対する農用地の利用集積を推進します。
	<p>○農地中間管理事業の特例事業 97,000円</p> <p>(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、認定農業者等へ売渡又は貸付を行う業務の一部を、町が受託します。</p> <p>受託業務：当該農用地の位置及び権利関係の確認、嘱託登記事務、売渡又は貸付後の農用地の状況把握及び適正利用に関する指導</p> <p>委託料の積算根拠 4,000円/件 × 年間売買件数24件</p> <p>臨時職員 90千円</p> <p>消耗品 7千円</p>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> (要領)
規程の名称	農地中間管理機構の事業の特例に関する事業規程による農地中間管理事業等業務委託実施要領

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)						
	年度毎 KPI	指標	年度	27	28	29	30	31
		指標	年度					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)	
		目標						
		実績						
		達成率						

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	5	0	0	4	0	1	121	委託料116千円増
平成30年度	121	0	0	120	0	1		
平成31年度	97	0	0	90	0	7		
前年度増減	-24	0	0	-30	0	6	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	131	事業名	農業者年金業務			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農政係					
総合計画	基本施策	未来をひらく地域産業のまちづくり			主要施策	農林水産業の振興			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで創る		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	自然の恵みからなる農林水産業の振興			重点項目			
	施策	1	遊休農地の解消と担い手の育成			施策			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	8					8			
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.3	臨時職員等	0.3
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	1,960	主な業務内容		加入推進事務、加入者の資格得喪、受給者の年金給付裁定					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	農業者年金受給権者、農業者年金加入資格を有する者（60才未満で年間60日以上農業に従事する国民年金1号被保険者）								
事業の目的 (なんのために)	農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上、農業の担い手を確保します。								
	<p>○農業者年金業務 8千円</p> <p>農業者年金事業（農業者経営移譲年金、老齢年金、特例付加年金、死亡一時金の給付、加入資格の得喪）を行います。</p> <p>毎年度加入推進活動計画を策定し、制度説明会、戸別訪問等を通じて年金制度の普及に努めます。</p> <p>消耗品 8千円</p>								
前年度からの改善点等	加入推進活動に取り組んだ結果、平成29年度の年金加入者が8人と県内最多となりました。								
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 9"="" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td colspan="/> 独立行政法人農業者年金基金法								

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	5年間で農業者年金新規加入者25人				
		指標	27	28	29	30	31
		指標	6人	5人	5人	5人	5人
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
農業者年金加入者	人	目標	6	6	5	5	5
		実績	1	4	6	8	1
		達成率	17%	67%	120%	160%	20%

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	11	0	0	0	0	11	11	職員人件費500千円
平成30年度	10	0	0	0	0	10		職員人件費500千円
平成31年度	8	0	0	0	0	8		職員人件費500千円
前年度増減	-2	0	0	0	0	-2	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点	農業者年金制度を知らない農業者がないように、加入資格を有する者に対し農業者年金制度の定着・普及を図り、加入につなげる継続的な取組が必要です。
-----------	--

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農政係					
総合計画	基本施策	未来をひらく地域産業のまちづくり			主要施策	農林水産業の振興			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで創る		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	自然の恵みからなる農林水産業の振興			重点項目			
	施策	1	遊休農地の解消と担い手の育成			施策			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考			
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源				
平成31年度 事業費	6,000					6,000				
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員	0.1	臨時職員等	0.2
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳						
トータルコスト	6,651	主な業務内容		補助金の審査、交付及び過年度分補助金返還事務						

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町内在住の認定農業者のうち、農地の利用集積を目的に3年間以上の農地の賃借権設定をした者								
事業の目的 (なんのために)	農地の流動化を促進することにより、認定農業者への集積を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。								
	【改】農地流動化推進事業交付金 6,000,000円 新規 3年以上6年未満 4,000円/10a×15ha= 600千円 6年以上 8,000円/10a×15ha=1,200千円 更新 3年以上一律 2,000円/10a×50ha=1,000千円 農地中間管理事業加算 8,000円/10a×40ha=3,200千円								
前年度からの改善点等	担い手に長期間利用集積が図られるよう、年数に応じて助成金額を変更します。 更新については交付金額を引き下げます。 農地中間管理機構への農地集約を図るため、農地中間管理事業加算を新たに導入します。								
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()								
規程の名称	琴浦町補助金等交付規則、琴浦町規模拡大農業者支援事業交付金交付要綱								

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	平成35年度 1,400ha(集積率51%)				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標	790.0ha 27.8%	997.5ha 35.1%	1,055.0ha 37.1%	1,112.5ha 39.2%	1,170.0ha 41.2%
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
交付金の対象面積	ha	目標	100	100	100	100	100
		実績	62.6	89.8	70.3	65	90.8
		達成率	63%	90%	70%	65%	91%

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	4,800	0	0	0	0	4,800	5,705	市町村交付金事業
平成30年度	6,000	0	0	0	0	6,000		市町村交付金事業
平成31年度	6,000	0	0	0	0	6,000		
前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	